

## 5 公社等

(財)兵庫県まちづくり技術センター

## 1 主な業務の見直し

## (1) 下水道部門

流域下水道及び広域汚泥処理施設の運転管理業務について「包括的民間委託」を導入

[包括的民間委託の導入計画]

平成 21 年度：武庫川上流浄化センター、加古川上流浄化センター、加古川下流浄化センター

平成 22 年度：武庫川下流浄化センター、揖保川浄化センター

平成 23 年度：兵庫東流域下水汚泥広域処理場、兵庫西流域下水汚泥広域処理場

## (2) まちづくり技術部門

積算・工事監理の集約化の拡大

- ・大規模工事や特殊工事などの積算・工事監理に加え、中小規模工事のうち、重要構造物に係る積算・工事監理も受託することにより、県全体として効率的に事務を執行（平成 21 年度～）

## 2 職員数の見直し

区 分	H19.4.1	H21.4.1	H22.4.1	差引 - =	削減率 /	対H19.4.1 増減率
県 派 遣 職 員	83人	61人	56人	5人	8.2%	32.5%
プ ロ パ ー 職 員	92人	85人	84人	1人	1.2%	8.7%
小 計	175人	146人	140人	6人	4.1%	20.0%
県 O B 職員の活用	14人	23人	23人	± 0人	± 0.0%	+ 64.3%
計	189人	169人	163人	6人	3.6%	13.8%

平成 19 年度の数値は、両公社（(財)兵庫県まちづくり技術センターと(財)兵庫県下水道公社）の合計  
 県 O B 職員は常勤職員を記載。H22.4.1 職員数は現在精査中

## 3 県の財政支出の見直し

(単位：百万円)

区 分	当初予算額（一般財源）			差引 - = (一般財源)	削減率 / (一般財源)
	H19年度	H21年度	H22年度		
委 託 料	11,340 ( 47)	12,139 ( 0)	11,434 ( 0)	705 (± 0)	5.8% (± 0.0%)
補 助 金	82 ( 72)	45 ( 45)	50 ( 50)	+ 5 (+ 5)	+ 11.1% (+ 11.1%)
基金充当額	38	13	57	+ 44	+ 338.5%
計	11,460 ( 119)	12,197 ( 45)	11,541 ( 50)	656 (+ 5)	5.4% (+ 11.1%)

H19 年度予算額は両公社（(財)兵庫県まちづくり技術センターと(財)兵庫県下水道公社）の合計

H22 年度予算額は、平成 21 年台風第 9 号災害により被害を受けた平福地区の景観形成重要構造物等に対する復旧支援事業の実施に伴い、基金充当額が増加

公社等

(財)兵庫県職員互助会

1 事業の見直し

県負担金の縮減に対応しつつ、事業区分に応じて見直し

(1) 負担金充当事業

県負担金の削減に対応しつつ、事業を見直し

(2) 掛金事業・自主事業

職員のニーズに応じて事業を見直し

2 職員数の見直し

区 分	H19.4.1	H21.4.1	H22.4.1	差引 - =	削減率 /	対H19.4.1 増減率
県 派 遣 職 員	7人	5人	5人	± 0人	± 0.0%	28.6%
プ ロ パ ー 職 員	6人	5人	5人	± 0人	± 0.0%	16.7%
小 計	13人	10人	10人	± 0人	± 0.0%	23.1%
県 O B 職 員 の 活 用	0人	0人	0人	± 0人	± 0.0%	± 0.0%
計	13人	10人	10人	± 0人	± 0.0%	23.1%

県 O B 職員は常勤職員を記載。H22.4.1 職員数は現在精査中

3 県負担金の見直し

使用者としての県の責務を考慮するとともに、他府県の状況等を踏まえ、関係機関と調整を図りつつ、県負担金を縮減

区 分	H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度	差引 - =	削減率 /
掛 金 比 率 (対給料月額)	5/1,000	5/1,000	5/1,000	5/1,000	-	-
負担金比率(対給料月額)	2.5/1,000	2/1,000	1.5/1,000	1.25/1,000	0.25/1,000	16.7%
掛 金 : 負 担 金 比 率	1 : 0.5	1 : 0.4	1 : 0.3	1 : 0.25	1 : 0.05	16.7%
負 担 金 額 ( 千 円 )	144,849	116,380	82,042	67,073	14,969	18.2%

## 5 公社等

(財)兵庫県学校厚生会

## 1 事業の見直し

外部学識者等で構成する改革委員会を引き続き設置し、事業区分に応じて見直し

## (1) 負担金充当事業

県負担金の削減に対応しつつ、事業を見直し

## (2) 掛金事業・自主事業

教職員ニーズに応じた事業を見直し

## 2 団体運営の見直し

(1) 「第2次経営改革中期計画」(平成20~22年度)に基づき、事業・組織・財政等を見直し

(2) 「第2次経営改革中期計画」の円滑な遂行のため、外部コンサルタント等の学識者及び役員等により構成する「経営改革会議」及び「経営改革委員会」において検証等を実施

(3) 「第3次経営改革中期計画」(平成23~25年度)を平成22年度中に策定

## 3 職員数の見直し

区 分	H19.4.1	H21.4.1	H22.4.1	差引 - =	削減率 /	対H19.4.1 増減率
県派遣職員	8人	5人	5人	± 0人	± 0.0%	37.5%
プロパー職員	223人	205人	204人	1人	0.5%	8.5%
小 計	231人	210人	209人	1人	0.5%	9.5%
県OB職員の活用	0人	0人	0人	± 0人	± 0.0%	± 0.0%
計	231人	210人	209人	1人	0.5%	9.5%

県OB職員は常勤職員を記載。H22.4.1職員数は現在精査中

## 4 県負担金の見直し

使用者としての県の責務を考慮するとともに、他府県の状況等を踏まえ、関係機関と調整を図りつつ、県負担金を縮減

区 分	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	差引 - =	削減率 /
掛金比率(対給料月額)	10/1,000	10/1,000	10/1,000	10/1,000	-	-
負担金比率(対給料月額)	4.5/1,000	4/1,000	3/1,000	2/1,000	1/1,000	33.3%
掛金 : 負担金比率	1 : 0.45	1 : 0.4	1 : 0.3	1 : 0.2	1 : 0.1	33.3%
負担金額(千円)	787,392	688,800	483,540	314,018	169,522	35.1%

5 公社等

(財)兵庫県国際交流協会

1 多文化共生社会に向けた外国人県民支援事業の推進

(1) 外国人児童・生徒への学習支援事業の強化

- ・外国人児童・生徒のための学習支援地域講座推進事業（19 団体）
- ・外国人児童・生徒の母語を活かした学習支援地域講座推進事業（12 団体）

(2) 外国人県民及びその子弟に対する母語・日本語教育の支援

- ・母語教育支援のための教材づくり事業（ベトナム語教材 1,000 部、ポルトガル語 400 部）
- ・日本語学習支援ボランティア養成講座の実施（日本語学習支援アドバイザーの派遣 等）

2 外国人留学生支援の見直し

民間の私費奨学金制度の充実を踏まえ、奨学金支給人員を縮小（平成 19 年度：300 人 平成 21 年度～：200 人）

3 国際交流基盤の効率的な活用

(1) 海外事務所の見直し

運営の効率化

事務所名（所在地）	見直し内容
ワシントン州（シアトル）	ワシントン州日系文化コミュニティセンター内に移転し、他団体と共同事務所化
パリ（パリ）	パリに事務所を置く他自治体との共同事務所化を検討

存廃も含めたあり方検討

ワシントン州事務所、パリ事務所等の見直しの成果を踏まえながら、海外事務所のあり方について引き続き検討

(2) 海外移住と文化の交流センターとの連携強化

海外移住と文化の交流センターを活用し、在住外国人が自国文化を発信し地域社会と相互理解を深める取組みをNPOとの協働により実施

- ・多文化交流フェスティバル
- ・多文化交流子どもサミット

(3) 国際交流の推進

- ・ひょうご県民交流団派遣（約 35 人：パラナ州友好提携 40 周年、海南省友好提携 20 周年）
- ・広東省省民訪問団の受入（約 100 人）

4 効率的・効果的な事業執行

(1) 事業数の削減等

市町の国際交流協会やNPO等との役割分担を考慮した事業内容の見直しと事業数の削減

廃止事業	6事業	多言語対応医療機関情報提供事業 等
見直し事業	4事業	ひょうご国際プラザ運営事業（職員数削減等） 等
新規事業	3事業	外国人のための就職支援講座開催事業 等
拡充事業	2事業	外国人児童・生徒のための学習支援地域講座推進事業（支援教室の拡充等） 等

(2) 効果的な事業執行

- ・外国人法律相談は、兵庫県弁護士会と協議のうえ、相談時間の効率化を推進
- ・FM放送による県政・生活情報提供等は、効果的な提供方法について関係機関と協議を推進

5 公益財団法人への移行

公益財団法人としての新たな運営体制へ移行（平成 22 年 4 月）

## 6 職員数の見直し

区 分	H19.4.1	H21.4.1	H22.4.1	差引 - =	削減率 /	対H19.4.1 増減率
県派遣職員	29人	21人	20人	1人	4.8%	31.0%
プロパー職員	10人	1人	1人	± 0人	± 0.0%	90.0%
小 計	39人	22人	21人	1人	4.5%	46.2%
県OB職員の活用	0人	3人	3人	± 0人	± 0.0%	皆 増
計	39人	25人	24人	1人	4.0%	38.5%

県OB職員は常勤職員を記載。H22.4.1 職員数は現在精査中

## 7 県の財政支出の見直し

(単位：百万円)

区 分	当初予算額(一般財源)			差引 - = (一般財源)	削減率 / (一般財源)
	H19年度	H21年度	H22年度		
委 託 料	611 ( 611)	309 ( 309)	307 ( 307)	2 ( 2)	0.6% ( 0.6%)
補 助 金	83 ( 83)	30 ( 30)	32 ( 29)	+ 2 ( 1)	+ 6.7% ( 3.3%)
基金充当額	318	214	225	+ 11	+ 5.1%
計	1,012 ( 694)	553 ( 339)	564 ( 336)	+ 11 ( 3)	+ 2.0% ( 0.9%)